



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 株式会社ニッセイ

上場取引所

東証二部・名証二部

コード番号 6271

URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

代表者 (役職名)代表執行役執行役社長 (氏名) 南川 博

問合せ先責任者 (役職名)代表執行役常務執行役 (氏名) 藤井 明 TEL (0566)92-1151(代)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日

配当支払開始予定日 平成20年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨)

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,644	2.2	1,987	15.8	2,332	22.4	1,156	37.3
19年3月期	16,287	4.5	2,360	15.0	3,005	10.3	1,843	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期末利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	40 19	40 17	2.7	4.8	11.9
19年3月期	63 86	63 62	4.3	6.2	14.5

(参考)持分法投資損益

20年3月期

- 百万円

19年3月期

- 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	47,375	42,906	90.6	1,493 49
19年3月期	49,117	43,813	89.2	1,524 48

(参考)自己資本

20年3月期 42,906百万円

19年3月期 43,813百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,331	1,797	612	3,897
19年3月期	2,685	2,267	907	2,987

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10 00	10 00	20 00	578	31.3	1.3
20年3月期	10 00	10 00	20 00	575	49.8	1.3
21年3月期(予想)	10 00	12 00	22 00		50.4	

(注)20年3月期期末配当金は平成20年5月13日開催の取締役会において決定する予定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,450	5.2	770	23.2	950	21.2	570	25.5	19 88
通期	17,200	3.3	1,800	9.4	2,100	9.9	1,250	8.1	43 67

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 31,694,673株 19年3月期 31,694,673株  
 期末自己株式 20年3月期 2,965,609株 19年3月期 2,955,090株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,553	3.0	1,895	18.4	2,227	24.5	1,089	39.7
19年3月期	16,078	2.7	2,322	16.5	2,952	11.7	1,804	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	37 86	37 84
19年3月期	62 52	62 28

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	47,137	42,508	90.2	1,479 65
19年3月期	48,818	43,472	89.0	1,512 63

(参考) 自己資本 20年3月期 42,508百万円 19年3月期 43,472百万円

## \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の増加に支えられ、景気回復基調を続けてまいりましたが、原材料価格の高騰による企業収益の悪化、米国経済の減速懸念、設備投資の減速などから足踏み状態となりました。当社を取り巻く事業環境につきましても、設備投資の減速、企業間競争の激化など厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、長期経営計画「ビジョン2013」の第一次3ヶ年計画(平成17年度 - 19年度)の最終年度を迎え、将来を見据えた先行投資として新工場をはじめとする積極的な設備投資、製販一体となった顧客サービスの充実、新規顧客開拓等による売上拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は16,644百万円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。

売上高を製品別に説明いたしますと、次のとおりであります。

#### ・減速機

国内売上においては国内景気の減速傾向が強まる中、設備投資が若干弱含みに推移し、前連結会計年度比0.4%減となりました。海外売上においてはアジア市場向けが増加し、9.6%増となり、全体として10,856百万円(同1.0%増)となりました。

#### ・歯車

国内売上において、自動車業界、ロボット業界、工作機械業界等への積極的な受注活動により新規受注が増加し、9.0%増となりました。海外売上については、北米市場向け(電動工具用)歯車が減少し、15.3%減となったものの、全体では、5,575百万円(同4.9%増)となりました。

利益面におきましては、設備投資の増加及び税制変更による減価償却費の増加、新工場初期費用の発生等売上原価が大幅増加となり、営業利益は1,987百万円(同15.8%減)となりました。また、経常利益は円高による為替差損の発生等により2,332百万円(同22.4%減)となり、当期純利益は投資有価証券評価損の発生により1,156百万円(同37.3%減)となりました。

#### ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰、米国の景気後退や円高の進展に伴う輸出の減少、設備投資の減速等景気後退局面に入る可能性をはらんでおります。

このような状況下において、減速機においては、新製品の積極的な投入、主力製品である直交軸減速機の積極的販売、海外売上の拡大等により、5.9%増の11,500百万円の売上高を計画しております。また歯車においては、海外売上が減少し、ロボット、工作機械用精密歯車等の国内売上拡大によりカバーするものの、全体としては、1.3%減の5,500百万円の売上高を計画しております。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高17,200百万円、連結経常利益2,100百万円、連結当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

#### ・中期経営計画等の進捗状況

長期経営計画「ビジョン2013」の第一次3ヶ年計画(平成17年度 - 19年度)が本年度をもちまして終了いたしました。第一次3ヶ年計画は長期経営計画「ビジョン2013」の達成のための「種まき」の時期と位置づけており、主に将来への先行投資を行ってまいりました。その内容は生産能力増強、減速機新製品の開発、歯車新規顧客層の開拓、海外市場開拓のための布石であります。これらについてはほぼ計画どおり実行できたものと考えております。

数値目標での達成状況につきましては、売上高は、計画を達成いたしました。当初計画で想定しておりませんでした原材料価格の高騰、税制変更による減価償却費の増加および人件費の増加等により、営業利益が計画未達成となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14.0%増加し、14,984百万円となりました。これは、主として有価証券が1,702百万円、たな卸資産が218百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10.0%減少し、32,391百万円となりました。これは、主として有価証券の時価評価及び減損処理による減少2,888百万円、投資有価証券の償還822百万円等により投資有価証券が3,778百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、47,375百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.6%増加し、3,083百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が213百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ44.4%減少し、1,384百万円となりました。これは、主として有価証券の時価評価により繰延税金負債が1,195百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15.8%減少し、4,468百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、42,906百万円となりました。これは、主として利益剰余金が580百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1,439百万円減少したことなどによります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ909百万円増加し、当連結会計年度末は3,897百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,331百万円(前連結会計年度比24.1%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,817百万円、減価償却費1,987百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額979百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,797百万円(同20.7%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,936百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は612百万円(同32.5%減)となりました。これは、主に配当金の支払い575百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平 16.03 期	平 17.03 期	平 18.03 期	平 19.03 期	平 20.03 期
自己資本比率(%)	89.1	90.2	88.2	89.2	90.6
時価ベースの自己資本比率(%)	57.0	76.8	94.0	88.8	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)					
イタレスト・カバーレージ・レシオ(倍)	37.9	52.1	43.7	41.2	52.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

イタレスト・カバーレージ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成17年3月期より配当政策を業績連動型に変更し、連結配当性向を25%~30%を目処としておりましたが、昨年の配当実績を勘案し当期は30%以上を目処として配当を決定することにいたしました。

正式には平成20年5月13日開催予定の取締役会で決定いたしますが、平成20年3月13日開催の取締役会で、上記配当政策に従い年間配当金を1株につき20円とすること、および配当金の支払開始日(効力発生日)を平成20年6月2日(月曜日)とすることを内定いたしました。平成19年11月22日に1株につき10円の間配当金をお支払いいたしましたので、当事業年度の期末配当金は10円となります。

内部留保の用途につきましては、

- ・売上増加と収益率改善に繋がる設備投資及び新製品開発投資の実行
- ・株主価値増加に繋がるM&Aの実行
- ・株主価値増加に繋がる株主還元の実行(自己株取得、業績連動配当)を計画しております。

剰余金の配当につきましては、第二次3ヶ年計画期間(平成20年度-22年度)中は、重大な財務状況の変化がない限り、各年度の当期純利益の50%以上を目処に決定いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは良き企業市民であるとともに、活性化した企業風土を実現し、自主性・創造性・チームプレイにより、3つの満足(顧客・株主・従業員)を徹底追求します。」を経営理念としております。

3つの満足につきましては、まず顧客満足を優先し、あわせて雇用の安定を基本に、より一層従業員満足を追求することで業績及び株主還元の向上を図り、株主満足を高めていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、厳しい企業間競争に勝ち抜き持続的な発展を図るため、平成16年9月に平成25年度(2013年度)を最終とする長期経営計画「ビジョン2013」を策定いたしました。この経営ビジョンは、第一次から第三次までのそれぞれ3ヶ年の中期経営計画で構成され、当社の長期的な目標を「動力・伝動機器のリーディングカンパニーの実現」とし、キーワードには「飛躍へのチャレンジ」「効果的・積極的な投資」「企業風土の改革」を掲げております。

平成20年度よりスタートする第二次3ヶ年計画では、最終年度(平成22年度)に連結売上高200億円、営業利益26億円(営業利益率13%)を目標とし、第一次3ヶ年計画で実施した「ビジョン2013必達に向けての先行投資事項の育成」を基本に以下の課題に全力で取り組んでまいります。

売上の拡大

#### (イ) 減速機事業

- ・直交軸減速機の積極的販売
- ・新工場を活用したサーボ系製品の本格展開
- ・小型ギアモータの海外本格展開

#### (ロ) 歯車事業

- ・歯車需要の成長が期待できるロボット、工作機械、自動車業界への営業強化

営業利益の改善

- (イ) 人員増加の抑制を目指した工場の自動化推進
- (ロ) 原価低減を目指した設備稼働率および組立生産性の向上

株主還元の促進

- (イ) 自己株式取得プログラムの策定

今後3年間で当社の発行済株式総数の約3.2%に相当する100万株の取得を目標とします。

- (ロ) 株主価値増加に繋がるM & Aへの自己株式の使用
- (ハ) 当期純利益の50%以上を目処に株主に配当として還元  
(期間中に重大な財務状況の変化がないことを前提とします。)

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		343		318		
2 受取手形及び売掛金		4,915		4,889		
3 有価証券		5,799		7,501		
4 たな卸資産		1,901		2,119		
5 繰延税金資産		81		67		
6 その他		106		93		
貸倒引当金		7		6		
流動資産合計		13,140	26.8	14,984	31.6	1,843
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		3,520		4,837		
(2)機械装置及び運搬具		5,615		5,462		
(3)土地		2,303		2,303		
(4)建設仮勘定		1,124		178		
(5)その他		444		388		
有形固定資産合計		13,008	26.5	13,170	27.8	161
2 無形固定資産						
その他		47		52		
無形固定資産合計		47	0.1	52	0.1	4
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		20,245		16,467		
(2)事業保険		1,634		1,650		
(3)繰延税金資産		-		0		
(4)その他		1,055		1,061		
貸倒引当金		14		12		
投資その他の資産合計		22,920	46.6	19,168	40.5	3,752
固定資産合計		35,977	73.2	32,391	68.4	3,586
資産合計		49,117	100.0	47,375	100.0	1,742

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		936		1,150		
2 未払金		87		49		
3 未払費用		972		983		
4 未払法人税等		534		437		
5 その他		283		463		
流動負債合計		2,814	5.7	3,083	6.5	268
固定負債						
1 繰延税金負債		1,492		297		
2 退職給付引当金		828		916		
3 役員退職慰労引当金		167		169		
4 その他		1		1		
固定負債合計		2,489	5.1	1,384	2.9	1,105
負債合計		5,304	10.8	4,468	9.4	836
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		3,475	7.1	3,475	7.3	-
2 資本剰余金		2,662	5.4	2,657	5.6	4
3 利益剰余金		37,457	76.2	38,038	80.4	580
4 自己株式		2,762	5.6	2,795	5.9	32
株主資本合計		40,832	83.1	41,375	87.4	543
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,976	6.1	1,536	3.2	1,439
2 為替換算調整勘定		4	0.0	5	0.0	10
評価・換算差額等合計		2,980	6.1	1,530	3.2	1,449
純資産合計		43,813	89.2	42,906	90.6	906
負債及び純資産合計		49,117	100.0	47,375	100.0	1,742

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			16,287	100.0	16,644	100.0	357	
売上原価	1		11,282	69.3	11,820	71.0	537	
売上総利益			5,005	30.7	4,824	29.0	180	
販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		361			384			
2 従業員給料賞与		859			857			
3 退職給付費用		46			50			
4 福利厚生費		157			163			
5 減価償却費		91			127			
6 試験研究費	1	375			346			
7 その他		751	2,644	16.2	907	2,837	17.1	193
営業利益			2,360	14.5		1,987	11.9	373
営業外収益								
1 受取利息		272			252			
2 受取配当金		61			110			
3 投資有価証券売却益		198			-			
4 投資事業組合運用益		70			1			
5 為替差益		20			-			
6 作業屑等売却益		69			112			
7 その他		23	715	4.4	33	510	3.1	205
営業外費用								
1 支払利息		1			1			
2 売上割引		63			61			
3 為替差損		-			96			
4 その他		5	70	0.4	4	165	1.0	94
経常利益			3,005	18.5		2,332	14.0	673
特別利益								
1 固定資産売却益	2	0			0			
2 貸倒引当金戻入額		4	5	0.0	3	3	0.0	2
特別損失								
1 固定資産売却損	3	8			17			
2 固定資産除却損	4	23			9			
3 投資有価証券評価損		-	32	0.2	490	517	3.1	484
税金等調整前当期純利益			2,979	18.3		1,817	10.9	1,161
法人税、住民税及び事業税		1,116			888			
法人税等調整額		18	1,135	7.0	226	661	4.0	473
当期純利益			1,843	11.3		1,156	6.9	687

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,475	2,665	36,192	2,436	39,896
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			289		289
剰余金の配当			288		288
当期純利益			1,843		1,843
自己株式の取得				384	384
自己株式の処分		3		59	55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	3	1,265	325	936
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,475	2,662	37,457	2,762	40,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,714	2	2,717	42,613
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				289
剰余金の配当				288
当期純利益				1,843
自己株式の取得				384
自己株式の処分				55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	261	2	263	263
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	261	2	263	1,199
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,976	4	2,980	43,813

(注) 平成18年5月11日開催の取締役会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,475	2,662	37,457	2,762	40,832
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			575		575
当期純利益			1,156		1,156
自己株式の取得				108	108
自己株式の処分		4		75	70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	4	580	32	543
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,475	2,657	38,038	2,795	41,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,976	4	2,980	43,813
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				575
当期純利益				1,156
自己株式の取得				108
自己株式の処分				70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,439	10	1,449	1,449
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,439	10	1,449	906
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,536	5	1,530	42,906

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,979	1,817
2		減価償却費	1,603	1,987
3		退職給付引当金の増減額(減少: )	75	88
4		貸倒引当金の増減額(減少: )	4	3
5		受取利息及び受取配当金	334	362
6		支払利息	65	63
7		投資有価証券売却益	198	-
8		固定資産売却益	0	0
9		固定資産除却損	23	9
10		固定資産売却損	8	17
11		投資有価証券評価損	-	490
12		売上債権の増減額(増加: )	290	17
13		たな卸資産の増減額(増加: )	232	224
14		仕入債務の増減額(減少: )	0	231
15		その他	19	137
		小計	3,675	3,995
16		利息及び配当金の受取額	377	378
17		利息の支払額	65	63
18		法人税等の支払額	1,302	979
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			2,685	3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	349	598
2		有価証券の売却等による収入	3,359	3,154
3		有形固定資産の取得による支出	3,529	1,936
4		有形固定資産の売却による収入	5	6
5		有形固定資産の除却による支出	4	3
6		無形固定資産の取得による支出	15	23
7		投資有価証券の取得による支出	3,256	3,267
8		投資有価証券の売却等による収入	1,448	822
9		事業保険の解約による収入	70	51
10		貸付けによる支出	2	5
11		貸付金の回収による収入	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			2,267	1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入れによる収入	-	1
2		短期借入金の返済による支出	-	1
3		自己株式の取得による支出	384	108
4		自己株式の売却による収入	55	70
5		配当金の支払額	578	575
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			907	612
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			2	11
現金及び現金同等物の増減額(減少: )				
			486	909
現金及び現金同等物の期首残高				
			3,474	2,987
現金及び現金同等物の期末残高				
	1		2,987	3,897

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	—————	デリバティブ 時価法 イ 有形固定資産 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は 76 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 68 百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより減価償却費は 179 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 159 百万円減少しております。

なお、上記デリバティブの評価基準及び評価方法及び有形固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 21 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は43,813百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」(前連結会計年度3百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	—————
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、28,644 百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,130 百万円です。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 381 百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 353 百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5 百万円 有形固定資産のその他 2 百万円	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17 百万円 有形固定資産のその他 0 百万円
計 8 百万円	計 17 百万円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11 百万円 機械装置及び運搬具 3 百万円 有形固定資産のその他 4 百万円 固定資産除却費用 4 百万円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 百万円 機械装置及び運搬具 1 百万円 有形固定資産のその他 1 百万円 固定資産除却費用 3 百万円
計 23 百万円	計 9 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,694	-	-	31,694

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,730	287	63	2,955

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月11日 取締役会	普通株式	289	10	平成18年3月31日	平成18年6月1日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	288	10	平成18年9月30日	平成18年11月24日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	287	10	平成19年3月31日	平成19年6月1日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,694	-	-	31,694

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,955	90	80	2,965

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	287	10	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	288	10	平成19年9月30日	平成19年11月22日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	287	10	平成20年3月31日	平成20年6月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 343 百万円	現金及び預金勘定 318 百万円
有価証券勘定 5,799 百万円	有価証券勘定 7,501 百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 3,154 百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 3,922 百万円
現金及び現金同等物 2,987 百万円	現金及び現金同等物 3,897 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、動力伝導装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)
・海外売上高	771	1,690	4	2,465
・連結売上高				16,287
・連結売上高に占める海外売上高の割合	4.7 %	10.4 %	0.0 %	15.1 %

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)
・海外売上高	877	1,590	6	2,475
・連結売上高				16,644
・連結売上高に占める海外売上高の割合	5.3 %	9.6 %	0.0 %	14.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア、東南アジア、オセアニア

米州：米国、カナダ

欧州：イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 未払事業税 45 退職給付引当金 330 役員退職慰労引当金 66 一括償却資産 30 その他 59 繰延税金資産小計 533 評価性引当額 13 繰延税金資産合計 519  <b>(繰延税金負債)</b> 土地圧縮積立金 28 その他有価証券評価差額金 1,898 その他 4 繰延税金負債合計 1,931 繰延税金負債の純額 1,411  繰延税金資産の純額には、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産.....繰延税金資産 81 固定資産.....繰延税金資産 - 流動負債.....繰延税金負債 - 固定負債.....繰延税金負債 1,492	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 未払事業税 38 退職給付引当金 365 役員退職慰労引当金 67 一括償却資産 32 投資有価証券評価損 243 その他 51 繰延税金資産合計 798  <b>(繰延税金負債)</b> 土地圧縮積立金 28 その他有価証券評価差額金 993 その他 6 繰延税金負債合計 1,028 繰延税金負債の純額 229  繰延税金資産の純額には、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産.....繰延税金資産 67 固定資産.....繰延税金資産 0 流動負債.....繰延税金負債 - 固定負債.....繰延税金負債 297
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0 租税特別措置法による法人税額の控除 1.7 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5

## (有価証券)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	500	508	8	500	502	2
小計	500	508	8	500	502	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	7,906	7,109	796	200 7,303	199 6,484	0 819
小計	7,906	7,109	796	7,503	6,684	819
合計	8,406	7,618	787	8,003	7,186	817

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	1,106 300 830	5,648 301 1,263	4,541 1 432	1,079 1,300 722	3,725 1,301 877	2,646 1 155
小計	2,237	7,213	4,975	3,101	5,904	2,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他				67 998 5,132 911	49 996 4,612 717	17 1 519 194
小計	7,698	7,665	33	7,109	6,375	733
合計	9,936	14,878	4,942	10,211	12,280	2,069

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります、なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 490 百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に該当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
売却額(百万円)	429	
売却益の合計額(百万円)	198	
売却損の合計額(百万円)		

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	57	57
マネー・マネージメントファンド	2,644	3,578
投資事業有限責任組合出資金	58	48

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	749	994	-	-
社債	2,405	4,727	300	6,900
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,154	5,722	300	6,900

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	896	99	-	200
社債	2,527	4,580	309	6,300
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,424	4,680	309	6,500

## (デリバティブ取引)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	<p>取引の内容及び利用目的 製品の製造過程において原材料としてアルミ、銅を使用しており、その価格変動によるリスクを軽減するため、利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 原材料価格の変動リスクを軽減するための取引であり、月次使用量の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 商品スワップ取引には商品市場の価格変動によるリスクを有しております。なお、商品スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「ヘッジ取引管理規程」により定められており、取締役会において種類ごとにヘッジ取引の総枠、ヘッジ比率の承認がなされ、実行する際はその承認枠内で執行役会の承認を得ることになっております。ヘッジ取引取扱部署は経理部、リスク管理部署は経営企画部に分かれ、決算日ごとに取締役会、執行役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引 商品 (アルミ・銅)	-	-	-	-	329	251	8	8

(注) 時価の算定方法

スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	2,883	2,780
ロ. 年金資産(百万円)	1,991	1,757
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	891	1,022
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	18	72
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	44	33
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	828	916
ト. 前払年金費用(百万円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	828	916

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	124	126
ロ. 利息費用(百万円)	55	56
ハ. 期待運用収益(百万円)	19	19
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	47	55
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11	11
ヘ. 退職給付費用(百万円)	219	229

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	1.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

## (企業結合等関係)

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,524.48円	1株当たり純資産額	1,493.49円
1株当たり当期純利益金額	63.86円	1株当たり当期純利益金額	40.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	63.62円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	40.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,843	1,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,843	1,156
期中平均株式数(千株)	28,869	28,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	109	10
(うち新株予約権)	109	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		77		37		
2 受取手形		2,131		1,856		
3 売掛金		3,053		3,338		
4 有価証券		5,662		7,326		
5 製品		193		161		
6 原材料		159		239		
7 仕掛品		1,325		1,523		
8 貯蔵品		73		69		
9 繰延税金資産		73		64		
10 その他		148		142		
11 貸倒引当金		8		6		
流動資産合計		12,890	26.4	14,754	31.3	1,863
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,428		4,615		
(2) 構築物		91		221		
(3) 機械及び装置		5,363		5,211		
(4) 車両運搬具		45		82		
(5) 工具器具及び備品		441		386		
(6) 土地		2,303		2,303		
(7) 建設仮勘定		1,121		178		
有形固定資産合計		12,795	26.2	12,999	27.6	204
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		43		47		
(2) その他		4		4		
無形固定資産合計		47	0.1	52	0.1	4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		16,295		13,920		
(2) 関係会社株式		4,115		2,711		
(3) 長期貸付金		0		1		
(4) 従業員に対する長期貸付金		1		0		
(5) 長期前払費用		2		1		
(6) 事業保険		1,634		1,650		
(7) 長期性預金		1,000		1,000		
(8) その他		50		56		
(9) 貸倒引当金		14		12		
投資その他の資産合計		23,085	47.3	19,331	41.0	3,753
固定資産合計		35,927	73.6	32,383	68.7	3,544
資産合計		48,818	100.0	47,137	100.0	1,680

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万 円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	支払手形		498		709	
2	買掛金		522		621	
3	未払金		83		48	
4	未払費用		972		983	
5	未払法人税等		517		423	
6	未払消費税等		91		16	
7	前受金		3		2	
8	預り金		41		33	
9	設備支払手形		125		404	
10	その他		1		0	
	流動負債合計		2,856	5.9	3,243	6.9
固定負債						
1	繰延税金負債		1,492		297	
2	退職給付引当金		828		916	
3	役員退職慰労引当金		167		169	
4	その他		1		1	
	固定負債合計		2,489	5.1	1,384	2.9
	負債合計		5,346	11.0	4,628	9.8
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1	資本金		3,475	7.1	3,475	7.4
2	資本剰余金					
	(1)資本準備金	2,575			2,575	
	(2)その他資本剰余金	86			81	
	資本剰余金合計		2,662	5.5	2,657	5.6
3	利益剰余金					
	(1)利益準備金	868			868	
	(2)その他利益剰余金					
	特別償却準備金	0			-	
	土地圧縮積立金	42			42	
	別途積立金	34,210			35,410	
	繰越利益剰余金	1,999			1,313	
	利益剰余金合計		37,121	76.0	37,634	79.8
4	自己株式		2,762	5.7	2,795	5.9
	株主資本合計		40,496	82.9	40,972	86.9
評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金		2,976		1,536	1,439
	評価・換算差額等合計		2,976	6.1	1,536	3.3
	純資産合計		43,472	89.0	42,508	90.2
	負債及び純資産合計		48,818	100.0	47,137	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 製品売上高		15,907		16,380		
2 不動産賃貸収入		170	16,078	172	16,553	100.0
売上原価						
1 期首製品たな卸高		159		193		
2 当期製品製造原価		11,130		11,776		
合計		11,289		11,969		
3 期末製品たな卸高		193		161		
4 製品売上原価		11,096		11,808		
5 不動産賃貸原価		70	11,166	66	11,875	71.7
売上総利益			4,911		4,677	28.3
販売費及び一般管理費						
1 荷造運賃		361		384		
2 役員報酬		123		127		
3 従業員給料手当		614		619		
4 従業員賞与		218		215		
5 退職給付費用		46		50		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		6		6		
7 福利厚生費		148		156		
8 租税公課		65		94		
9 減価償却費		90		123		
10 賃借料		39		41		
11 試験研究費		375		346		
12 その他		497	2,588	614	2,782	16.8
営業利益			2,322		1,895	11.5
営業外収益						
1 受取利息		9		7		
2 有価証券利息		237		219		
3 受取配当金		61		110		
4 受取賃貸料		20		20		
5 投資有価証券売却益		198		-		
6 投資事業組合運用益		70		1		
7 為替差益		20		-		
8 作業屑等売却益		68		111		
9 事業保険収益		16		17		
10 その他		24	727	34	521	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		1		1		
2 売上割引		63		61		
3 減価償却費		26		24		
4 為替差損		-		96		
5 その他		5	0.6	4	1.1	91
97				189		
経常利益		2,952	18.4	2,227	13.5	724
特別利益						
1 固定資産売却益		0		0		
2 貸倒引当金戻入益		5	0.0	3	0.0	2
6				3		
特別損失						
1 固定資産売却損		8		17		
2 固定資産除却損		22		9		
3 投資有価証券評価損		-	0.2	490	3.1	
31				517		
税引前当期純利益		2,927	18.2	1,713	10.4	1,213
法人税、住民税 及び事業税		1,095		855		
法人税等調整額		27	7.0	230	3.8	497
1,122				624		
当期純利益		1,804	11.2	1,089	6.6	715

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,475	2,575	90	868	1	42	32,710	2,271	2,436	39,598	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩(注)					0			0		-	
別途積立金の積立(注)							1,500	1,500		-	
剰余金の配当(注)								289		289	
剰余金の配当								288		288	
当期純利益								1,804		1,804	
自己株式の取得									384	384	
自己株式の処分			3						59	55	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3	-	0	-	1,500	272	325	897	
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,475	2,575	86	868	0	42	34,210	1,999	2,762	40,496	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,714	2,714	42,313
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			289
剰余金の配当			288
当期純利益			1,804
自己株式の取得			384
自己株式の処分			55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	261	261	261
事業年度中の変動額合計 (百万円)	261	261	1,158
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,976	2,976	43,472

(注) 平成18年5月11日開催の取締役会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,475	2,575	86	868	0	42	34,210	1,999	2,762	40,496	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩					0			0		-	
別途積立金の積立							1,200	1,200		-	
剰余金の配当								575		575	
当期純利益								1,089		1,089	
自己株式の取得									108	108	
自己株式の処分			4						75	70	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4	-	0	-	1,200	685	32	476	
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,475	2,575	81	868	-	42	35,410	1,313	2,795	40,972	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,976	2,976	43,472
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			575
当期純利益			1,089
自己株式の取得			108
自己株式の処分			70
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,439	1,439	1,439
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,439	1,439	963
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,536	1,536	42,508

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(損益計算書)  前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」(前事業年度3百万円)については、より明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記しております。	—————

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## 代表執行役の変動

該当事項はありません。

## その他の役員の変動(平成20年6月20日付予定)

## 1. 新任執行役候補

執行役減速機事業部製造部長 佐藤 俊也 (現 減速機事業部製造部長)

## 2. 昇任執行役候補

取締役兼代表執行役専務執行役 藤井 明 (現 取締役兼代表執行役常務執行役)

## 3. 退任予定執行役

執行役総務部長 青木 正英

## (2) その他

## 連結業績に関する参考資料

## 1. 連結業績

(単位:百万円、%)

項目	前期 (18.4~19.3)		当期 (19.4~20.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (20.4~21.3)		増減 (次期-当期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比	金額	増減率
売上高	16,287	100.0	16,644	100.0	357	2.2	17,200	100.0	556	3.3
営業利益	2,360	14.5	1,987	11.9	373	15.8	1,800	10.5	187	9.4
経常利益	3,005	18.5	2,332	14.0	673	22.4	2,100	12.2	232	9.9
当期純利益	1,843	11.3	1,156	6.9	687	37.3	1,250	7.3	94	8.1

## 2. 製品別売上高及び海外売上高

(単位:百万円、%)

製品別	期別	前期 (18.4~19.3)		当期 (19.4~20.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (20.4~21.3)		増減 (次期-当期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	金額	増減率
製品別 売上高	減速機	10,748	66.0	10,856	65.2	108	1.0	11,500	66.9	644	5.9
	歯車	5,317	32.7	5,575	33.5	258	4.9	5,500	32.0	75	1.3
	その他	221	1.3	212	1.3	9	4.1	200	1.1	12	5.7
	合計	16,287	100.0	16,644	100.0	357	2.2	17,200	100.0	556	3.3
(内、海外 売上高)	減速機	1,557	14.5	1,705	15.7	148	9.6	1,760	15.3	55	3.2
	歯車	908	17.1	769	13.8	139	15.3	610	11.1	159	20.7
	合計	2,465	15.1	2,475	14.9	9	0.4	2,370	13.8	105	4.2

(注) 海外売上高の構成比は当該製品別売上高の構成比であります。

## 3. 設備投資及び減価償却費

(単位:百万円、%)

	前期 (18.4~19.3)	当期 (19.4~20.3)	増減 (当期-前期)		次期予想 (20.4~21.3)	増減 (次期-当期)	
			金額	増減率		金額	増減率
設備投資	2,040	3,103	1,062	52.1	1,720	1,383	44.6
減価償却費	1,603	1,987	383	23.9	2,320	333	16.8